

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8153 URL <http://www.mos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻田 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 石川 芳治 TEL (03) 5487-7371  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	62,301	4.0	752	△45.5	1,278	△41.7	△325	—
19年3月期	59,890	2.9	1,380	△40.4	2,190	△31.4	202	△81.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△10	89	—		△0.9	2.8	1.2
19年3月期	6	80	6	80	0.6	4.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 67百万円 19年3月期 △31百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	45,479	35,225	35,225		77.0	1,126	40
19年3月期	46,568	34,607	34,607		74.2	1,160	13

(参考) 自己資本 20年3月期 35,013百万円 19年3月期 34,538百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,694	△1,837	828	8,598
19年3月期	4,108	△2,803	△296	6,905

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 13	銭 00	円 26	銭 00	782	382.4
20年3月期	円 13	銭 00	円 13	銭 00	391	—
21年3月期(予想)	円 6	銭 00	円 6	銭 00	—	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	31,000	△3.0	500	67.4	600	16.9	△100	—	△3	22
通 期	61,000	△2.1	1,100	46.2	900	△29.6	△600	—	△19	30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 32,009,910株 19年3月期 32,009,910株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 925,930株 19年3月期 2,238,959株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	48,515	1.0	659	△64.7	1,116	△58.6	△626	—
19年3月期	48,013	△7.1	1,866	△35.1	2,697	△26.8	170	△90.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△20	77	—	
19年3月期	5	68	5	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	41,578		34,405		82.5	1,092	32	
19年3月期	42,737		34,277		80.1	1,137	84	

(参考) 自己資本 20年3月期 34,299百万円 19年3月期 34,236百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	25,000	0.6	500	159.2	700	63.2	△100	—	△3	18
通 期	49,000	1.0	1,100	66.9	1,000	△10.4	△600	—	△19	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度は、円高、原油高、原材料高などが企業収益を圧迫し、株安、賃金の伸び悩みもあり個人消費は不振で、わが国経済は減速感を強めました。食品、外食産業界においては、食品の安全性に対する不信任感、原材料費の高騰による相次ぐ価格の値上げなどにより、お客様の生活防衛意識は依然として根強く、さらには業態を超えた競合、人材確保のためのコスト上昇など、経営環境は楽観を許さない状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、「人間貢献」、「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、お店がお客様にとって、なくてはならないものとなるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、全社をあげて積極的に取り組んでまいりました。これらの結果、当連結会計年度の業績は連結売上高623億1百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益7億52百万円（同45.5%減）、経常利益12億78百万円（同41.7%減）、当期純損失3億25百万円（前連結会計年度は当期純利益2億2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

#### <モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業につきましては、主として以下の施策を展開いたしました。

- (I) スーパーバイザーの大幅増員による店舗レベルの改善、向上
- (II) ハンバーガーパティ（肉）を合挽き肉に変更するなど、主力商品の全面刷新
- (III) 割引クーポン、創業35周年を記念した特典付スタンプカードの実施
- (IV) 「ナンシリーズ」、「モスライスバーガーシリーズ」など創作料理商品の期間限定発売
- (V) 「宮崎県産霧島黒豚メンチカツバーガー」、「岩手県産南部どりバーガー」のご当地メニューの地域限定商品の導入
- (VI) 携帯サイトの大幅なリニューアル

上期においては、「モスバーガー」、「テリヤキバーガー」など主力商品の全面刷新において、新しいおいしさを多くのお客様にお試しいただくための施策として「割引クーポン」を実施し、大変多くのお客様にご利用いただくことができました。下期においては、上期施策で増加したお客様に継続してご来店、ご利用いただくべく、販売地域限定の「ご当地メニュー」の導入など、きめ細かい販売促進活動を積極的に展開いたしました。その結果、当期既存店客数は前連結会計年度比105%となり、同売上高は前連結会計年度比102%と前年を上回ることができました。また3月には携帯サイトのリニューアルを行い、メール会員数の増加を図りました。今後会員へのサービスの提供を通して収益向上につなげてまいります。なお、3月28日より原材料費の高騰などにより、やむを得ず価格の改定を行っております。

店舗数につきましては、既存店の強化に経営資源を集中するため、新規出店は48店舗の出店に留め、不採算店舗の積極的な閉店（96店）により、当期末店舗数は1,373店舗となりました。

海外の展開につきましては、台湾（132店）、シンガポール（21店）をはじめ、香港（6店）、タイ（3店）の海外における店舗も売上を順調に伸ばしており、当初の計画を上回る多店舗化を推進することができました。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は571億80百万円、営業利益11億93百万円となりました。

#### <その他飲食事業>

その他飲食事業の当連結会計年度における概要は以下の通りであります。

事業	経過および結果
「マザーリーフ」事業 「ステファングリル」事業	当期末店舗数は、マザーリーフ/カフェレジエロについては、前年比5店舗増加し30店舗となりました。ステファングリルについては、初期の実験としての使命の終了した店舗を閉店した結果、前年比4店舗減少し11店舗となりました。なお、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「モスバーガー事業」の区分に属していた、マザーリーフ事業、ステファングリル事業を当連結会計年度より、所属する区分を「その他飲食事業」に変更しております。
連結子会社 株式会社トモス 「ちりめん亭」事業	店舗の基本価値を向上させる営業指導の強化と同時に、季節毎にオリジナリティの高い新商品を導入し、商品価値の差別化と認知度の向上を図りました。その結果、既存店の売上高は徐々に改善し、売上前年同期比は、4月に92%でありましたが、10月に「黒マー油ねぎらーめん」を導入してからは6ヶ月連続して100%を超え、2月には109%を記録しました。9月には都市型新モデルとなる「蒲田西口店」を出店、8坪10席の高効率モデル構築を進めております。なお、当期末店舗数は前年比13店舗減少し65店舗となりました。

事業	経過および結果
<p>連結子会社 株式会社四季菜 「AEN」事業</p>	<p>ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれた野菜と四季折々の食材を厳選して作る「旬菜料理」のコンセプトがおお客様の支持を得ており、ご来店くださるお客様も増加しております。平成20年1月15日にランチ・ビュッフェスタイル、ディナー・フルサービスの『AEN 芝離宮店』をオープンいたしました。これにより当期末店舗数はレストラン8店舗、惣菜店2店舗となりました。</p>
<p>連結子会社 株式会社シェフズブイ 「chef's V」事業</p>	<p>2期目となる当期は、ISO14001の認証取得など、モスグループとしての企業価値向上策に取り組みました。「野菜をおいしく食べたい」というコンセプトのもと、モスグループの協力農家との協働で、高品質な野菜や希少野菜を使用し、お客様からも支持をいただいております。3月29日には渋谷店をリニューアルし、ビュッフェスタイルを改め、契約野菜を全面に打ち出すメニューに一新いたしました。なお、二子玉川店を賃貸借契約の満了により3月に閉店した結果、当期末店舗数は3店舗となりました。</p>

以上の結果、その他飲食事業の売上高は44億2百万円、営業損失は7億7百万円となりました。

<その他の事業>

「モスバーガー」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」の各事業を衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットを始めとするその他の事業の売上高は7億18百万円、営業利益は2億64百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き原材料費の高騰による相次ぐ価格の値上げなどにより、お客様の生活防衛意識は依然として根強く、特に外食業界においては、人材確保の為のコストの上昇、業種を越えた競合他社との競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しいものと認識しております。

このような環境の中、当社グループの次なる飛躍の為に、平成20年度は、売上高のみならず収益の確保を最重要課題と位置づけて、当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業に経営資源を集中いたします。既存店舗の活性化、さらなる収益強化については、当連結会計年度よりご来店いただけるお客様の数は引き続き増加傾向にあります。平成20年度においては、従前の新商品の投入に伴う販売促進活動に加えて、携帯サイト会員への直接の働きかけ、スーパーバイザーの指導による店舗レベルの向上を通じて、店舗の収益のさらなる改善に取り組めます。一方で、立地開発戦略においては、立地上の使命を終了した店舗の積極的な閉店を計画し、新規出店に関しては、採算管理をより厳格に行います。これらの施策により、不採算店舗の閉店が終了し、より強固な収益基盤を構築いたします。

その他飲食事業においても、収益の確保を最重要課題と位置づけて、不採算店舗の処理を行います。

上記の施策の結果発生が見込まれる直営店および加盟店に転貸している店舗の閉店による固定資産除却損650百万円、減損損失200百万円、加盟店閉鎖に伴う損失295百万円、関連会社における不採算店舗閉店に伴う費用255百万円などの一時的な損失を計画に織り込みましたので、平成20年度は営業利益段階では増益を見込んでおりますが、当期純損失の計上となる見込みです。

通期の連結業績の見通しについては、売上高610億円、営業利益11億円、経常利益9億円、当期純損失6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー26億94百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△18億37百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー8億28百万円により、前連結会計年度末に比べ16億93百万円増加し、85億98百万円（前連結会計年度比24.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として税金等調整前当期純利益の減少により前連結会計年度比14億14百万円減の26億94百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として有形及び無形固定資産の取得による支出と売却による収入の差、貸付金による支出と回収による差、投資有価証券の取得による支出と売却による収入の差等により前連結会計年度比9億66百万円増の△18億37百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として株式会社ダスキンの資本・業務提携に係る自己株式の売却による収入、親会社による配当金の支払い、短期借入金の純減等により前連結会計年度比11億25百万円増の8億28百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	78.9	73.5	76.0	74.2	77.0
時価ベースの自己資本比率（%）	64.6	104.6	119.3	103.4	100.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.7	1.2	0.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	617.4	287.5	269.1	213.6	103.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。しかしながら当期の業績が大幅な損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ではございますが、期末配当金につきましては、1株当たり0円とさせていただきます。この結果、年間の配当金は1株につき13円となる予定です。

次期の配当方針につきましては、次期は一時的な当期純損失を見込んでおりますが、年間ベースでの配当金は平成19年度とほぼ同額の1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるという以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものでなく、また将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用頂けるように、指定レシピの一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しております。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材などを供給できない事態となった場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給可能となる在庫量を確保いたしております。

②原材料、資材調達について

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉、油脂(植物油)、野菜ですが、国内で調達いたします生鮮野菜と米の他は主に海外から調達しております。従いまして、地球規模での食料の不足感、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇などの要因により、当社グループで使用いたします原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」の規定に従い保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、「食品衛生法」に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な衛生自主検査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。

④法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制を受けております。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している首都圏や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上の減少や農産物の高騰などが発生する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

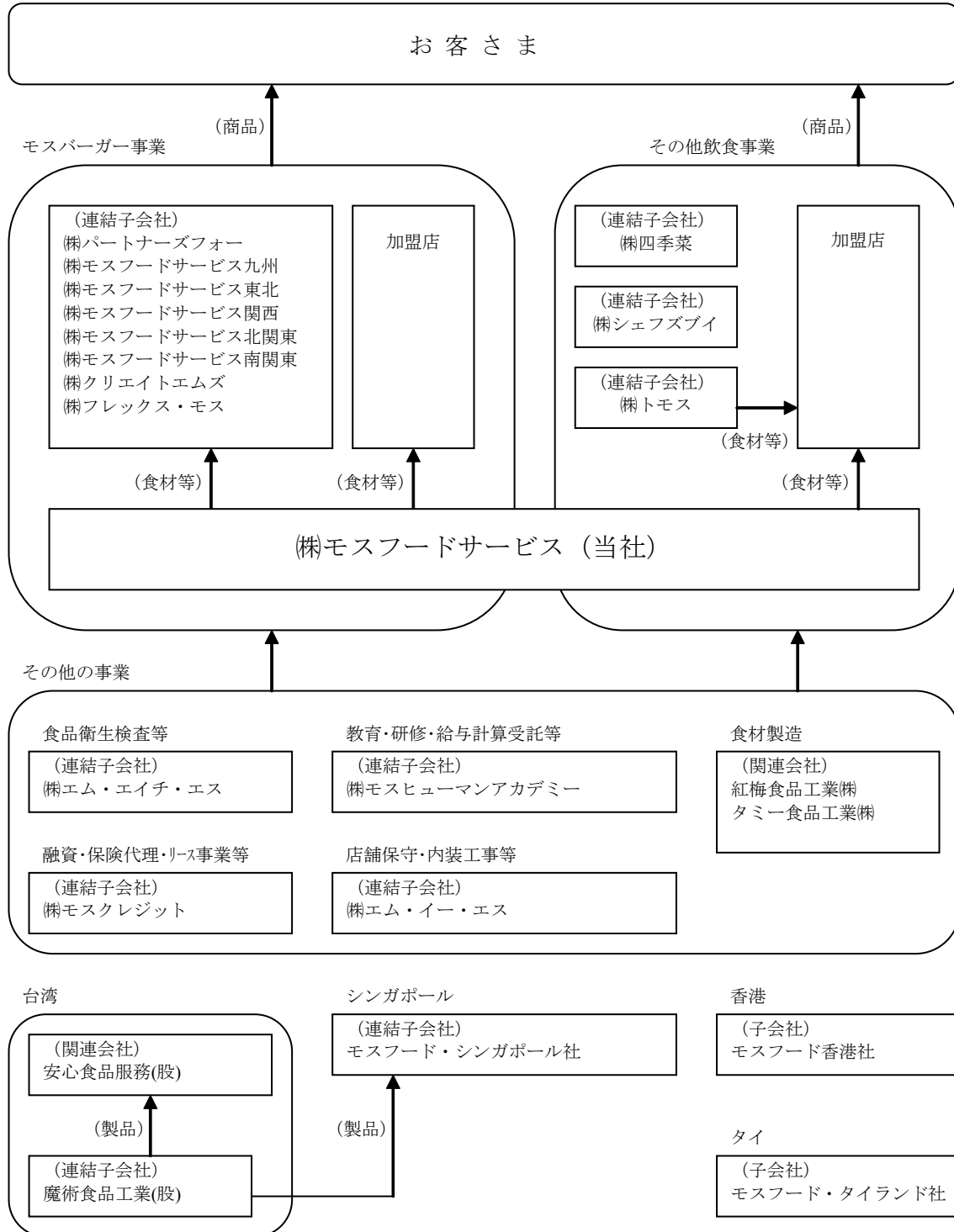
⑥個人情報について

当社グループでは本社および店舗においてお客様の個人情報を保有しております。情報の管理については法規制に則った運用をしておりますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用された場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社3社により構成されており、「モスバーガー」等の商標を使用したフランチャイズシステムによる飲食店の展開を行っている「モスバーガー事業」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「c h e f ’ s V」等の商標を使用した飲食店を展開する「その他飲食事業」並びに「モスバーガー事業」「その他飲食事業」を衛生、金融、保険、教育、店舗保守等で支援する「その他の事業」で活動しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 海外における事業は主に「モスバーガー事業」であります。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
㈱エム・エイチ・エス ㈱モスクレジット ㈱トモス ㈱四季菜 ㈱パートナーズフォー ㈱モスフードサービス九州 ㈱モスフードサービス東北 ㈱モスフードサービス関西 ㈱モスフードサービス北関東 ㈱モスフードサービス南関東 ㈱クリエイトエムズ ㈱モスヒューマンアカデミー ㈱エム・イー・エス ㈱フレックス・モス ㈱シェフズブイ モスフード・シンガポール社 魔術食品工業（股）	モスフード香港社 モスフード・タイランド社 その他8社	※ 紅梅食品工業㈱ ※ タミー食品工業㈱ ※ 安心食品服務（股）
計17社	計10社	計3社

- (注) 1. ※印は持分法適用会社であります。  
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。

(開示の省略)

なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間貢献」、「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、「おいしくて、安全で、健康に良い商品」を「真心と笑顔のサービス」とともに提供することに取り組んでおります。同時に、創業以来、基本方針として「感謝される仕事をしよう」を掲げ、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努めております。基本方針の実現に向けて、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年1月に平成19年度を初年度とする新中期経営計画（「V. I. P. 21」への再挑戦）を策定し、平成22年3月期において、売上高経常利益率8.2%、自己資本当期純利益率8.0%、総資産経常利益率11.0%の達成を目標といたしておりますが、昨今の経営環境の変化に伴い現在見直しをしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の課題である、モスバーガー事業の加盟店および直営店の売上回復と収益力の改善に全力で取り組むとともに、以下の戦略にグループ一丸となって取り組んでおります。

〔主な中期戦略〕

- ①モスバーガー事業の益々の発展
- ②事業の第二、第三の柱を確立
- ③海外の新市場開拓
- ④グループ経営の推進
- ⑤個人株主数5万人目標

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様にとって、なくてはならないお店となるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、以下の取組みを実施してまいります。

##### ①事業の収益力の強化

当社グループの基幹事業でありますモスバーガー事業の収益力の強化に取組み、経営資源を集中して投入してまいります。特にお客様視点での店舗レベルの改善は、平成19年3月の大規模な組織変更によるスーパーバイザーの大幅増員が奏功しており、平成20年度は、施策の実行スピードと質を更に高めてまいります。立地開発戦略につきましては、不採算店舗の処理と同時に確実に収益の見込める店舗の開発が求められており、出店に関する情報ソースの多様化に取り組むことにより、計画数以上の優良物件の出店を目指しています。その他飲食事業につきましては、売上高と同時に収益の確保に今まで以上に注力し、前述の施策を進めてまいります。これらの施策を行っても利益確保が見込めないとの判断に至った事業は、売却や清算を検討してまいります。

##### ②海外市場の開拓

日本のモスからアジアのモスへ本格的に展開してまいります。平成20年度は、香港およびタイの店舗数拡大、また、インドネシア、マレーシア、韓国等、その他の諸国についても進出に向けた調査を引き続き実施いたします。

##### ③主要な食材の供給体制と品質の強化

食材、資材の調達に関しては、品質（安全、安心）、環境、コストを判断の軸として、主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化を図ります。またトレーサビリティの強化によるさらなる品質安全性の向上に努めます。アレルギー情報、栄養成分情報も含めて、ホームページ上でのより解りやすい開示が出来るように計画しております。

##### ④環境問題への取組みの一層の強化

平成20年2月、国内の連結子会社全社および関連店舗全店において、ISO14001の拡大認証を取得いたしました。環境省と平成18年9月に締結した「環境保全に向けた取組に関する協定」における約束数値目標（非石油包装50%以上、食品リサイクル20%以上）を達成し、さらには、全量を国内から調達している生鮮野菜の「食材配送システム」（「エコリーフ環境ラベル」認証取得）における温暖化負荷につきましては6.2%の削減（平成18年度比）を達成いたしました。引き続き、包装資材の非石油化の推進、食品リサイクル率の更なる向上に取組み、温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するチェーンとしてこれからも活動してまいります。

⑤CSR経営の取組み

当社は、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。特に小学生を対象とした「食育活動」にも積極的に取り組み、店舗近隣の小学校を訪問し、当連結会計年度には45校2,915名の児童を対象に食育授業を行いました。開講以来125校8,931名が受講しています。また、子供たちが楽しみながら社会のしくみを学ぶ職業体験テーマパーク「キッズニア」（東京都江東区）では、常時、子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年2月20日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ダスキンとの資本・業務提携契約を締結いたしました。両者の得意分野や経営資源の有効活用により、既存のお客様には販売促進の連携などを通じて付加価値向上を図り、新しいお客様を獲得するために、新業態や新商品開発にも積極的に取り組みます。更に、より一層安全・安心への取り組みを強化し、両社にとって相乗効果の見込める市場の開拓や、両社の企業価値の向上と更なる成長を目指していきたいと考えています。

本業務提携の検討項目は以下の通りですが、具体的な内容につきましては現在、業務提携推進委員会において協議しております。

なお、本資本・業務提携による売上高の向上、経費の削減など期待される効果については、業績予想には織り込んでおりません。

①販売促進

②オリジナル商品の共同開発

③品質管理

④購買

⑤物流

⑥共同店舗展開

⑦業態開発

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
( 資 産 の 部 )					
I 流 動 資 産					
現金及び預金	6,273,874		7,878,058		1,604,183
受取手形及び売掛金	3,915,906		4,391,045		475,138
有 価 証 券	1,944,590		1,049,879		△894,711
たな卸資産	2,823,806		2,197,766		△626,040
繰延税金資産	966,493		296,475		△670,018
そ の 他	1,637,182		1,309,391		△327,790
貸倒引当金	△372,287		△439,419		△67,131
流 動 資 産 合 計	17,189,567	36.9	16,683,196	36.7	△506,370
II 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	10,321,148		11,190,445		
減価償却累計額	4,729,618	5,591,530	5,336,331	5,854,114	262,583
機械装置及び運搬具	311,862		308,771		
減価償却累計額	128,542	183,319	158,623	150,147	△33,171
工具器具及び備品	5,362,278		5,515,329		
減価償却累計額	2,911,019	2,451,259	3,417,830	2,097,498	△353,760
土 地		2,186,256		2,178,626	△7,630
建設仮勘定		62,067		53,079	△8,988
有形固定資産合計	10,474,434	22.5	10,333,466	22.7	△140,967
2. 無形固定資産					
その他の無形固定資産		1,733,210		1,535,893	△197,316
無形固定資産合計		1,733,210		1,535,893	△197,316
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	5,283,407		5,429,656		146,248
長期貸付金	3,742,670		3,336,595		△406,074
差入保証金	5,878,461		5,732,699		△145,762
繰延税金資産	288,646		788,737		500,091
そ の 他	2,891,719		2,684,016		△207,703
貸倒引当金	△423,705		△412,680		11,025
投資損失引当金	△490,000		△632,400		△142,400
投資その他の資産合計	17,171,200	36.9	16,926,625	37.2	△244,575
固 定 資 産 合 計	29,378,844	63.1	28,795,985	63.3	△582,859
資 産 合 計	46,568,412	100.0	45,479,182	100.0	△1,089,229

区 分	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
( 負 債 の 部 )					
I 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	3,810,000		3,391,506		△418,493
短期借入金	1,880,579		1,687,936		△192,643
未払法人税等	171,362		258,372		87,010
賞与引当金	400,072		387,918		△12,154
そ の 他	3,167,866		2,304,065		△863,800
流 動 負 債 合 計	9,429,881	20.3	8,029,799	17.7	△1,400,082
II 固 定 負 債					
長期借入金	781,558		520,849		△260,709
繰延税金負債	37,138		61,776		24,637
退職給付引当金	32,639		37,660		5,020
そ の 他	1,680,061		1,603,726		△76,335
固 定 負 債 合 計	2,531,397	5.4	2,224,011	4.9	△307,386
負 債 合 計	11,961,279	25.7	10,253,810	22.6	△1,707,468
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	11,412,845	24.5	11,412,845	25.1	—
2. 資本剰余金	11,100,524	23.8	11,100,524	24.4	—
3. 利益剰余金	14,865,121	31.9	13,832,667	30.4	△1,032,453
4. 自己株式	△3,304,827	△7.1	△1,311,850	△2.9	1,992,977
株主資本合計	34,073,663	73.1	35,034,187	77.0	960,524
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	478,564	1.0	17,858	0.0	△460,705
2. 為替換算調整勘定	△14,086	△0.0	△38,959	△0.0	△24,873
評価・換算差額等合計	464,478	1.0	△21,101	△0.0	△485,579
III 新株予約権	41,337	0.1	106,163	0.2	64,825
IV 少数株主持分	27,653	0.1	106,122	0.2	78,469
純資産合計	34,607,132	74.3	35,225,371	77.4	618,238
負債純資産合計	46,568,412	100.0	45,479,182	100.0	△1,089,229

(2) 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売 上 高		59,890,823	100.0		62,301,887	100.0	2,411,063
II 売 上 原 価		33,705,351	56.3		34,623,973	55.6	918,622
売 上 総 利 益		26,185,472	43.7		27,677,913	44.4	1,492,440
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,804,900	41.4		26,925,295	43.2	2,120,394
営 業 利 益		1,380,572	2.3		752,618	1.2	△627,954
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	124,022			96,664			
受 取 配 当 金	29,488			27,439			
賃 貸 収 入	1,521,166			1,652,227			
キ ャ ン ペ ー ン 協 力 金	819,488			557,666			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—			67,419			
雑 収 入	233,692	2,727,858	4.5	282,861	2,684,278	4.3	△43,579
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	20,144			25,777			
賃 貸 経 費	1,727,246			1,935,418			
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	31,498			—			
雑 支 出	138,563	1,917,452	3.2	197,584	2,158,780	3.5	241,327
経 常 利 益		2,190,977	3.6		1,278,116	2.1	△912,861

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益							
固定資産売却益	36,365			12,174			
関係会社株式売却益	115,500			—			
貸倒引当金戻入益	32,357	184,223	0.3	—	12,174	0.0	△172,048
VII 特別損失							
固定資産売却損	47,469			5,660			
固定資産除却損	269,653			379,926			
減 損 損 失	415,218			387,423			
投資損失引当金繰入	190,000			142,400			
そ の 他	41,506	963,848	1.6	110,725	1,026,136	1.6	62,288
税金等調整前当期純利益		1,411,352	2.3		264,154	0.4	△1,147,197
法人税、住民税及び事業税	140,735			214,285			
法人税等調整額	1,073,668	1,214,404	2.0	383,695	597,981	0.9	△616,423
少数株主損失		5,199	0.0		8,660	0.0	3,460
当期純利益又は当期純損失 (△)		202,148	0.3		△325,165	△0.5	△527,314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	11,412,845	11,100,524	15,911,403	△3,733,292	34,691,480
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△389,964		△389,964
剰余金の配当			△391,162		△391,162
役員賞与 (注)			△15,000		△15,000
当期純利益			202,148		202,148
自己株式の取得				△6,294	△6,294
自己株式の処分			△27,804	144,822	117,017
連結子会社増加に伴う増加額				△2,271	△2,271
持分法適用会社減少に伴う減少額			△390,051	292,208	△97,842
子会社合併に伴う減少額			△34,447		△34,447
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	△1,046,281	428,464	△617,817
平成19年3月31日 残高(千円)	11,412,845	11,100,524	14,865,121	△3,304,827	34,073,663

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	441,750	△61,502	380,248	-	15,421	35,087,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△389,964
剰余金の配当						△391,162
役員賞与 (注)						△15,000
当期純利益						202,148
自己株式の取得						△6,294
自己株式の処分						117,017
連結子会社増加に伴う増加額						△2,271
持分法適用会社減少に伴う減少額						△97,842
子会社合併に伴う減少額						△34,447
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	36,814	47,416	84,230	41,337	12,232	137,799
連結会計年度中の変動額合計(千円)	36,814	47,416	84,230	41,337	12,232	△480,017
平成19年3月31日 残高(千円)	478,564	△14,086	464,478	41,337	27,653	34,607,132

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,412,845	11,100,524	14,865,121	△3,304,827	34,073,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△782,297		△782,297
当期純損失			△325,165		△325,165
自己株式の取得				△1,925	△1,925
自己株式の処分			△56,091	1,994,903	1,938,812
持分法適用会社増加に伴う増加額			131,101		131,101
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△1,032,453	1,992,977	960,524
平成20年3月31日 残高 (千円)	11,412,845	11,100,524	13,832,667	△1,311,850	35,034,187

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	478,564	△14,086	464,478	41,337	27,653	34,607,132
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△782,297
当期純損失						△325,165
自己株式の取得						△1,925
自己株式の処分						1,938,812
持分法適用会社増加に伴う増加額						131,101
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△460,705	△24,873	△485,579	64,825	78,469	△342,285
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△460,705	△24,873	△485,579	64,825	78,469	618,238
平成20年3月31日 残高 (千円)	17,858	△38,959	△21,101	106,163	106,122	35,225,371



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区 分	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,411,352	264,154
減 価 償 却 費	2,130,566	2,428,463
減 損 損 失	415,218	387,423
持分法による投資損失(又は投資利益(△))	31,498	△67,419
固定資産除売却損	317,123	385,586
退職給付引当金の増加額	5,608	5,020
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))	20,739	△11,754
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))	△45,027	94,571
投資損失引当金の増加額	190,000	142,400
受取利息及び受取配当金	△153,511	△124,103
支 払 利 息	20,144	25,777
固定資産売却益	△36,365	△12,174
関係会社株式売却益	△115,500	—
売上債権の減少額(又は増加額(△))	398,395	△485,975
たな卸資産の減少額	99,532	625,346
仕入債務の減少額	△474,326	△415,883
役員賞与の支払額	△15,000	—
そ の 他	△21,866	△553,372
小 計	4,178,581	2,688,059
利息及び配当金の受取額	162,487	142,079
利息の支払額	△19,233	△26,055
法人税等の支払額	△213,024	△109,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,108,810	2,694,534

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区 分	金 額 (千円)	金 額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,568,280	△2,345,533
有形固定資産の売却による収入	218,370	80,303
無形固定資産の取得による支出	△624,524	△553,277
貸付けによる支出	△1,790,896	△703,858
貸付金の回収による収入	1,072,783	1,094,131
投資有価証券の取得による支出	△1,159,660	△778,797
投資有価証券の償還等による収入	2,445,348	1,438,541
関係会社株式売却による収入	175,000	—
定期預金の預入による支出	—	△318,800
長期預金の払戻による収入	500,000	300,000
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△223,920	—
事業譲受による支出	△127,180	—
そ の 他	△720,462	△49,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,803,422	△1,837,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	92,580	△300,996
長期借入れによる収入	330,971	—
長期借入金の返済による支出	△176,876	△147,809
自己株式の取得による支出	△6,294	△1,925
自己株式の売却による収入	117,017	1,938,812
少数株主からの払込みによる収入	—	91,200
親会社による配当金の支払額	△778,601	△781,290
そ の 他	124,608	30,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,595	828,466
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	16,956	7,583
V 現金及び現金同等物の増加額	1,025,749	1,693,489
VI 現金及び現金同等物期首残高	5,667,588	6,905,267
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	208,493	—
VIII 関係会社合併による現金及び現金同等物の増加額	3,436	—
IX 現金及び現金同等物期末残高	6,905,267	8,598,756

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社…17社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西、㈱モスフードサービス北関東、㈱モスフードサービス南関東、㈱クリエイトエムズ、㈱モスヒューマンアカデミー、㈱エム・イー・エス、㈱フレックス・モス、㈱シェフズブイ、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股) なお、当連結会計年度において、当社の100%子会社㈱シェフズブイを設立し、また、㈱フレックス・モスに出資し子会社化し、さらに前連結会計年度まで持分法適用会社であったモスフード・シンガポール社及び魔術食品工業(股)は重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、㈱クリエイトエムズは平成18年5月8日付にて(有)ルーチェより組織及び商号変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード香港社、モスフード・タイランド社他7社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社…17社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西、㈱モスフードサービス北関東、㈱モスフードサービス南関東、㈱クリエイトエムズ、㈱モスヒューマンアカデミー、㈱エム・イー・エス、㈱フレックス・モス、㈱シェフズブイ、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード香港社、モスフード・タイランド社他8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 2 社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱ なお、前連結会計年度に持分法を適用した㈱ニッソーは、投資政策の見直しにより当社が保有している株式を一部売却することとなったため、同社に対する所有が一時的であると判断し持分法の適用から除外しております。 当連結会計年度末までに同社の株式を売却し、関連会社でなくなっております。 また、前連結会計年度まで持分法適用子会社であったモスフード・シンガポール社および魔術食品工業(股)は、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社…モスフード香港社、モスフード・タイランド社他 7 社 関連会社………安心食品サービス(股) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 3 社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱、安心食品サービス(股) なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった安心食品サービス(股)は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社…モスフード香港社、モスフード・タイランド社他 8 社 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は42,280千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は57,549千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は5,732千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,986千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	モスバー ガー事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,889,241	2,099,067	902,514	59,890,823	—	59,890,823
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,688	2,552	897,284	1,042,524	△1,042,524	—
計	57,031,929	2,101,619	1,799,798	60,933,348	△1,042,524	59,890,823
営業費用	55,687,362	2,216,734	1,648,085	59,552,182	△1,041,930	58,510,251
営業利益又は営業損失(△)	1,344,567	△115,114	151,713	1,381,165	△593	1,380,572
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	41,500,696	1,347,140	6,813,747	49,661,585	△3,093,172	46,568,412
減価償却費	1,842,092	45,381	243,093	2,130,566	—	2,130,566
減損損失	369,294	45,923	—	415,218	—	415,218
資本的支出	3,214,450	196,082	67,696	3,478,229	—	3,478,229

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モスバー ガー事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,180,913	4,402,548	718,425	62,301,887	—	62,301,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,269	204	1,255,790	1,405,264	△1,405,264	—
計	57,330,182	4,402,752	1,974,216	63,707,151	△1,405,264	62,301,887
営業費用	56,137,127	5,109,806	1,709,996	62,956,930	△1,407,661	61,549,268
営業利益又は営業損失(△)	1,193,055	△707,054	264,219	750,220	2,397	752,618
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	37,512,967	1,426,244	5,948,636	44,887,848	591,333	45,479,182
減価償却費	2,043,967	129,705	298,625	2,472,299	△43,835	2,428,463
減損損失	279,727	104,890	—	384,617	2,806	387,423
資本的支出	2,586,445	222,221	91,891	2,900,558	—	2,900,558

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、教育・研修、給与計算受託、店舗保守、内装工事等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度の資産うち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、5,442,906千円であり、その主なものは、当社での余裕運用資金（投資有価証券）等であります。

5. 事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「モスバーガー事業」の区分に属していた、マザーリーフ事業及びステファングリル事業を、当連結会計年度より、所属する区分を「その他飲食事業」に変更しております。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	モスバー ガー事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,028,526	2,554,935	718,425	62,301,887	—	62,301,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,269	204	1,255,790	1,405,264	△1,405,264	—
計	59,177,795	2,555,139	1,974,216	63,707,151	△1,405,264	62,301,887
営業費用	58,479,247	2,767,686	1,709,996	62,956,930	△1,407,661	61,549,268
営業利益又は営業損失(△)	698,548	△212,547	264,219	750,220	2,397	752,618
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	43,303,639	1,078,479	5,948,636	50,330,755	△4,851,573	45,479,182
減価償却費	2,104,708	68,965	298,625	2,472,299	△43,835	2,428,463
減損損失	321,976	62,641	—	384,617	2,806	387,423
資本的支出	2,679,298	129,368	91,891	2,900,558	—	2,900,558

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて営業費用は「モスバーガー事業」について29,264千円、「その他飲食事業」について11,589千円、「その他の事業」について1,426千円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少(又は営業損失が同額増加)しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は、「モスバーガー事業」について5,141千円、「その他飲食事業」について436千円、「その他の事業」について153千円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少(又は営業損失が同額増加)しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,160.13円	1株当たり純資産額	1,126.40円
1株当たり当期純利益	6.80円	1株当たり当期純損失	10.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	202,148	△325,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	202,148	△325,165
期中平均株式数(千株)	29,732	29,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14	—
(うち、ストックオプション制度の採用 により取得した自己株式)(千株)	(14)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 914千株	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 855千株

(開示の省略)

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
( 資 産 の 部 )					
I 流 動 資 産					
現金及び預金	3,022,534		4,528,541		1,506,007
売 掛 金	4,045,099		4,362,648		317,548
有 価 証 券	1,924,404		1,029,621		△894,783
商 品	2,549,825		1,876,442		△673,383
貯 蔵 品	14,687		14,887		199
前 払 費 用	240,798		225,209		△15,588
繰延税金資産	950,104		276,084		△674,019
短期貸付金	2,050,323		1,800,400		△249,923
そ の 他	277,023		168,822		△108,200
貸倒引当金	△314,592		△378,970		△64,377
流動資産合計	14,760,208	34.5	13,903,687	33.4	△856,521
II 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建 物	6,452,537		7,427,849		
減価償却累計額	3,235,776	3,216,760	3,618,275	3,809,574	592,814
構 築 物	537,914		583,248		
減価償却累計額	368,291	169,622	387,021	196,227	26,604
機械及び装置	3,444		3,444		
減価償却累計額	3,444	—	3,444	—	—
車 両 運 搬 具	2,870		2,323		
減価償却累計額	2,604	265	2,230	92	△172
工具器具及び備品	2,447,810		2,544,987		
減価償却累計額	1,669,214	778,596	1,747,985	797,002	18,406
土 地		1,871,685		1,871,685	—
建設仮勘定		48,814		42,287	△6,527
有形固定資産合計	6,085,745	14.3	6,716,870	16.2	631,124
2. 無形固定資産					
の れ ん	28,183		245,097		216,914
ソフトウェア	1,580,048		1,206,004		△374,044
ソフトウェア仮勘定	4,200		—		△4,200
電話加入権	14,868		14,464		△403
無形固定資産合計	1,627,300	3.8	1,465,566	3.5	△161,734

区 分	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	3,920,647		3,704,812		△215,835
関係会社株式	9,333,884		9,545,822		211,938
長期貸付金	1,307,477		1,194,914		△112,562
長期前払費用	325,792		304,635		△21,157
繰延税金資産	239,795		762,299		522,503
差入保証金	4,570,057		4,552,330		△17,726
保険積立金	543,041		581,666		38,625
長期預金	1,800,000		1,500,000		△300,000
前払年金費用	32,686		79,393		46,707
その他	204,948		219,150		14,201
貸倒引当金	△145,634		△173,874		△28,240
投資損失引当金	△1,868,200		△2,779,100		△910,900
投資その他の資産合計	20,264,496	47.4	19,492,052	46.9	△772,444
固定資産合計	27,977,542	65.5	27,674,489	66.6	△303,053
資産合計	42,737,751	100.0	41,578,176	100.0	△1,159,575
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	3,431,739		3,101,718		△330,021
未払金	1,278,822		1,074,909		△203,912
未払費用	235,208		258,845		23,636
未払法人税等	73,221		78,979		5,758
未払消費税等	—		17,825		17,825
前受金	131		4,558		4,427
預り金	836,384		170,400		△665,983
前受収益	18,661		17,538		△1,122
賞与引当金	294,438		272,951		△21,487
その他	2,962		—		△2,962
流動負債合計	6,171,569	14.4	4,997,727	12.0	△1,173,841

区 分	前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固 定 負 債						
債務保証損失引当金		286,000		267,000	△19,000	
負ののれん		70,453		95,443	24,990	
預り保証金		1,895,300		1,770,096	△125,204	
そ の 他		37,002		42,340	5,338	
固 定 負 債 合 計		2,288,756	5.4	2,174,880	5.2	△113,875
負 債 合 計 (純資産の部)		8,460,326	19.8	7,172,608	17.2	△1,287,717
I 株主資本						
1. 資本金		11,412,845	26.7	11,412,845	27.5	—
2. 資本剰余金						
資本準備金	11,100,524			11,100,524		
資本剰余金合計		11,100,524	26.0	11,100,524	26.7	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	798,649			798,649		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	12,000,000			12,000,000		
繰越利益剰余金	1,361,209			△103,934		
利益剰余金合計		14,159,858	33.1	12,694,715	30.5	△1,465,143
4. 自己株式		△2,915,704	△6.8	△924,999	△2.2	1,990,705
株主資本合計		33,757,523	79.0	34,283,085	82.5	525,561
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		478,564	1.1	16,319	0.0	△462,245
評価・換算差額等合計		478,564	1.1	16,319	0.0	△462,245
III 新株予約権		41,337	0.1	106,163	0.3	64,825
純資産合計		34,277,425	80.2	34,405,567	82.8	128,142
負債純資産合計		42,737,751	100.0	41,578,176	100.0	△1,159,575

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
	金 額 (千円)			金 額 (千円)			
I 売 上 高							
売 上 高	45,843,563			46,424,386			
その他の営業収入	2,169,871	48,013,435	100.0	2,091,584	48,515,970	100.0	502,535
II 売 上 原 価							
商品期首たな卸高	2,688,971			2,549,825			
当期商品仕入高	30,657,210			30,612,658			
合 計	33,346,181			33,162,484			
他 勘 定 振 替 高	—			23,068			
商品期末たな卸高	2,549,825	30,796,355	64.1	1,876,442	31,262,973	64.4	466,618
売 上 総 利 益		17,217,079	35.9		17,252,997	35.6	35,917
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,350,649	32.0		16,593,952	34.2	1,243,302
営 業 利 益		1,866,430	3.9		659,044	1.4	△1,207,385
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	127,805			112,560			
有価証券利息	31,602			14,437			
受 取 配 当 金	80,626			180,469			
賃 貸 収 入	1,683,756			1,800,607			
キャンペーン協力金	815,678			553,476			
負ののれん償却額	6,562			19,001			
そ の 他	189,599	2,935,630	6.1	178,374	2,858,927	5.9	△76,703
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	2,458			3,238			
賃 貸 経 費	1,976,450			2,230,453			
商 品 廃 棄 損	—			24,620			
そ の 他	125,443	2,104,352	4.4	143,611	2,401,923	5.0	297,571
経 常 利 益		2,697,708	5.6		1,116,048	2.3	△1,581,660
VI 特 別 利 益							
固定資産売却益	45,813			10,028			
関係会社株式売却益	115,500			—			
貸倒引当金戻入益	52,805			—			
債務保証損失引当金戻入益	—	214,119	0.5	19,000	29,028	0.1	△185,091

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金 額 (千円)			金 額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
固定資産売却損	47,307			4,685		
固定資産除却損	203,649			195,052		
減 損 損 失	264,028			218,083		
債務保証損失引当金繰入	119,000			—		
投資損失引当金繰入	999,200			910,900		
そ の 他	38,325	1,671,510	3.5	63,624	1,392,345	2.9
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)		1,240,317	2.6		△247,269	△0.5
法人税、住民税及び事業税	36,047			44,222		
法人税等調整額	1,033,565	1,069,612	2.2	335,408	379,630	0.8
当期純利益 又は当期純損失 (△)		170,704	0.4		△626,900	△1.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	2,018,580	14,817,229	△3,054,232	34,276,365	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△389,964	△389,964		△389,964	
剰余金の配当						△391,162	△391,162		△391,162	
役員賞与 (注)						△15,000	△15,000		△15,000	
当期純利益						170,704	170,704		170,704	
自己株式の取得								△2,345	△2,345	
自己株式の処分							△31,948	△31,948	140,873	108,924
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	△657,370	△657,370	138,528	△518,842	
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	1,361,209	14,159,858	△2,915,704	33,757,523	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	441,375	441,375	—	34,717,741
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△389,964
剰余金の配当				△391,162
役員賞与 (注)				△15,000
当期純利益				170,704
自己株式の取得				△2,345
自己株式の処分				108,924
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	37,189	37,189	41,337	78,527
事業年度中の変動額 合計 (千円)	37,189	37,189	41,337	△440,315
平成19年3月31日 残高 (千円)	478,564	478,564	41,337	34,277,425

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	1,361,209	14,159,858	△2,915,704	33,757,523	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△782,297	△782,297		△782,297	
当期純損失						△626,900	△626,900		△626,900	
自己株式の取得								△1,925	△1,925	
自己株式の処分						△55,945	△55,945	1,992,631	1,936,685	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,465,143	△1,465,143	1,990,705	525,561	
平成20年3月31日 残高 (千円)	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	△103,934	12,694,715	△924,999	34,283,085	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	478,564	478,564	41,337	34,277,425
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△782,297
当期純損失				△626,900
自己株式の取得				△1,925
自己株式の処分				1,936,685
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	△462,245	△462,245	64,825	△397,419
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△462,245	△462,245	64,825	128,142
平成20年3月31日 残高 (千円)	16,319	16,319	106,163	34,405,567



## 6. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動 (平成20年6月24日付)

新任取締役候補

取締役執行役員東日本営業部長

ますくら あきら  
増倉 章  
(執行役員東日本営業部長)

取締役執行役員総合企画室長  
兼 経営企画グループリーダー

ふくしま りゅうへい  
福島 竜平  
(執行役員総合企画室長兼経営企画グループリーダー)

社外取締役

にしかわ もりお  
西川 守男

退任予定取締役

ほった とみお  
堀田 富雄  
(取締役常務執行役員兼株式会社トモス顧問)

以 上